# 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所

コード番号 4720 URL https://www.johnan.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 –

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

# 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業	利益	経常	利益	親会社株 する四半	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1, 450	5.8	△407	_	△403	_	△371	_
2019年3月期第1四半期	1, 371	△0. 2	△339	_	△332	_	△286	_
(注) 与托利士 0000年 0 日 世内	r⁄r → rm \l/ #0	A 271 == -	<del>-</del> m/	0/\ 0010/	ケ 0 日 40 55	4 mm 1/ #0	A 000 = T	П /

(注)包括利益2020年3月期第1四半期 △371百万円( —%)2019年3月期第1四半期 △282百万円( —%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△46. 12	_
2019年3月期第1四半期	△35. 52	_

#### (2) 連結財政状態

( - / X=1/1/1/2/1/1/2/1/1/2/1/1/2/1/1/2/1/1/2/1/1/2/1/1/2/			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6, 345	3, 381	52. 8
2019年3月期	6, 501	3, 836	58. 6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,349百万円 2019年3月期 3,806百万円

## 2. 配当の状況

- : ID - V ////						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2019年3月期	_	0.00	<del>-</del>	10.00	10. 00	
2020年3月期	_					
2020年3月期(予想)		0. 00	_	10.00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	   売上高	i	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3, 820	9. 4	33	_	42	_	△10	_	△1. 27
通期	7, 459	7. 5	19	_	34	_	△90	_	△11. 18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社、除外 —社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	8 937 840株	2019年3月期	8, 937, 840株
2020年0万朔10	0, 307, 0 <del>1</del> 01A	2010年 0 万州	0, 307, 0401ኡ
2020年3月期1Q	884, 807株	2019年3月期	884, 707株
2020年3月期1Q	8, 053, 133株	2019年3月期1Q	8, 053, 133株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
3. その他 ···································
(1) 販売の状況

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に対する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況となっております。一方、我が国経済におきましては、企業収益が高い水準で底堅く推移し、雇用・所得環境の着実な改善が続く中で、個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復が続いております。

当業界におきましては、少子化やグローバル化、2020年からの大学入試制度改革や学習指導要領の改訂など、大きな 転換期を迎えております。このような環境変化に伴い、求められるニーズは多様化しており、異業種からの参入や企業 間の業務提携等の動きも活発化しております。

このような状況の中、当社グループは、企業価値の最大化を追求し、乳幼児から社会人に至るまで、世代を超えた総合教育ソリューション企業として長期的な事業拡大を行うべく、積極的な事業領域の拡大、事業形態の転換を進めております。

当連結会計年度が最終年度にあたる中期経営計画では、①大学入試制度改革への対応とソリューション事業の強化、②少子高齢化の進行を見越した収益構造改革、③顧客ロイヤルティの向上によるLTVの最大化を基本戦略として掲げ、戦略的なM&Aによる事業の拡大、既存校舎の移転や統合・閉鎖を行い、より収益が見込まれる事業や地域への投資を行いました。

このような事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,450百万円(前年同期比78百万円増)、営業損失が407百万円(前年同期の営業損失は339百万円)、経常損失が403百万円(前年同期の経常損失は332百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失が371百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は286百万円)となりました。

#### a. 教育事業

教育事業におきましては、事業ポートフォリオの改善に向け、予備校の統廃合を行ったことにより、予備校部門の売上は減少しております。予備校に代わる新たな形態として、プロ講師による個別指導とAIによる個別学習とを提供する「城南予備校DUO」を前事業年度より複数開校し、当第1四半期連結累計期間では7校舎となり、7月には新たに町田校が開校するなど、当社グループの新たな事業の柱として成長しております。

映像授業専門教室「河合塾マナビス」は予備校運営で培ったノウハウを活かした指導を行うことで高い評価を得ており、当第1四半期連結累計期間に新たに2校開校し、全24校舎となりました。映像授業の市場拡大とともに、安定した売り上げが続いております。

児童教育部門におきましては、前連結会計年度末に子会社化したくぼた式育脳法を独自に展開する株式会社リトルランドと、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」の事業統合に向けた取り込みを進めております。また、「くぼたのうけん」の教育ノウハウを外部の幼稚園、保育園等に販売する事業も好調に推移しております。さらに、保育園については、城南ルミナ保育園と子会社であるJBSナーサリー株式会社、株式会社フェアリィーが連携し、保育施設の新規開園や人的交流やノウハウの共有を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,360百万円(前年同期比5.8%増)となりました。 なお、教育事業は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間以降に売上高が大きくなる傾向にあります。当第1四半 期連結会計期間は、生徒募集活動や設備投資等を活発に行うことから、一時的に営業損失は拡大しておりますが、売上 高、利益とも年間計画通りに推移しております。

### b. スポーツ事業

子会社である「株式会社久ケ原スポーツクラブ」では、ほぼ定員いっぱいの会員数を維持したことに加え、新規に開始した学童保育でも好調な集客となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は89百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が127百万円減少したこと、敷金及び保証金が146百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が395百万円増加、前受金が85百万円増加した一方、未払金が136百万円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、3,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円減少しました。これは主に利益剰余金が454百万円減少したことなどによるものであります。

# (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては第2四半期連結累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、2019年5月16日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社グループの業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上高・利益とも計上額が偏る傾向があります。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780, 867	653, 473
売掛金	203, 303	170, 451
有価証券	-	398
商品	66, 511	68, 421
貯蔵品	21, 822	17, 639
前払費用	228, 622	248, 633
その他	91, 535	236, 262
貸倒引当金	△6, 661	△8, 300
流動資産合計	1, 386, 002	1, 386, 979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	996, 280	980, 068
工具、器具及び備品(純額)	51, 633	48, 863
その他(純額)	55, 330	82, 178
土地	1, 846, 551	1, 846, 551
有形固定資產合計	2, 949, 796	2, 957, 662
無形固定資産		
のれん	608, 531	583, 053
ソフトウエア	107, 313	108, 689
その他	24, 993	30, 720
無形固定資産合計	740, 839	722, 463
投資その他の資産		
投資有価証券	331, 836	319, 489
関係会社株式	33, 930	33, 930
敷金及び保証金	958, 756	812, 530
その他	112, 348	124, 744
貸倒引当金	△12, 360	△12, 360
投資その他の資産合計	1, 424, 511	1, 278, 334
固定資産合計	5, 115, 147	4, 958, 460
資産合計	6, 501, 149	6, 345, 440

(単位: 千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18, 717	24, 894
短期借入金	-	395, 272
未払金	542, 471	406, 041
未払法人税等	72, 757	30, 453
前受金	605, 474	690, 789
賞与引当金	61, 723	53, 642
校舎再編成損失引当金	53, 898	29, 107
資産除去債務	152, 416	137, 713
その他	96, 733	127,060
流動負債合計	1, 604, 191	1, 894, 976
固定負債		
繰延税金負債	204, 780	217, 990
退職給付に係る負債	392, 554	387, 468
資産除去債務	400, 309	401, 967
その他	62, 842	61, 156
固定負債合計	1, 060, 487	1, 068, 582
負債合計	2, 664, 679	2, 963, 559
純資産の部		
株主資本		
資本金	655, 734	655, 734
資本剰余金	687, 095	687, 095
利益剰余金	3, 303, 727	2, 848, 957
自己株式	△345, 912	△345, 912
株主資本合計	4, 300, 644	3, 845, 874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11, 896	9, 332
土地再評価差額金	△505 <b>,</b> 935	△505, 935
その他の包括利益累計額合計	△494, 038	△496, 603
非支配株主持分	29, 864	32, 609
純資産合計	3, 836, 470	3, 381, 881
負債純資産合計	6, 501, 149	6, 345, 440

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1, 371, 745	1, 450, 692
売上原価	1, 234, 383	1, 308, 766
売上総利益	137, 361	141, 925
販売費及び一般管理費	477, 262	549, 757
営業損失(△)	△339, 900	△407, 831
営業外収益		
受取利息	156	59
受取配当金	6, 154	6, 012
受取賃貸料	1, 382	1, 382
為替差益	125	-
その他	2, 727	1, 478
営業外収益合計	10, 545	8, 932
営業外費用		
支払利息	148	433
投資有価証券評価損	3, 288	1, 816
和解金	-	2, 500
その他	15	-
営業外費用合計	3, 452	4, 749
経常損失 (△)	△332, 807	△403, 649
特別利益		
固定資産売却益	78, 568	-
補助金収入	23, 984	54, 000
投資有価証券売却益	-	6, 750
事業譲渡益	-	13, 714
移転補償金	-	50, 533
特別利益合計	102, 552	124, 998
特別損失		
減損損失	4, 658	_
固定資産除却損	-	63
固定資産圧縮損	23, 983	53, 999
特別損失合計	28, 642	54, 063
税金等調整前四半期純損失 (△)		△332, 714
法人税、住民税及び事業税	16, 799	32, 607
法人税等調整額	8,773	3, 549
法人税等合計	25, 572	36, 157
四半期純損失 (△)	<u>△</u> 284, 470	△368, 872
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,571	2, 566
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△286, 041	△371, 438

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△284, 470	△368, 872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,776	$\triangle 2,564$
その他の包括利益合計	1,776	△2, 564
四半期包括利益	△282, 694	△371, 436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△284, 265	△374, 181
非支配株主に係る四半期包括利益	1,571	2,745

# (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

# 3. その他

# (1) 販売の状況

(単位:千円)

セグメント・部門	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
予備校部門(現役高校生)	298, 716	150, 824
予備校部門(高校卒業生)	112, 902	63, 578
個別指導部門(直営)	290, 741	301, 411
個別指導部門(FC)	57, 467	56, 023
映像授業部門	241, 623	277, 722
デジタル教材・児童教育部門	241, 733	411, 505
その他	42, 818	99, 789
教育事業計	1, 286, 002	1, 360, 854
スポーツ部門	85, 742	89, 837
スポーツ事業 計	85, 742	89, 837
合計	1, 371, 745	1, 450, 692

- (注) 1. 予備校部門におきましては、校舎の統合・再編により、売上が減少しております。
  - 2. 映像授業部門におきましては、校舎の新規開校等により、売上が増加しております。
  - 3. デジタル教材・児童教育部門におきましては、前連結会計年度に当該事業を運営する3社を新たに子会社化したことにより、売上が増加しております。